

復興の現場4

宮城県  
東松島市

HIGASHIMATSUSHIMA

# 住民の細かな意見をくみ取り 公平な計画づくりに生かす

宮城県東松島市は県内の自治体の中で、いち早く復興市街地整備事業に取り組む。高台移転に向けた工事に着手し、ダンパー100万台分もの土を動かす大規模工事が猛スピードで進んでいる。同時に、住民の細かな意見をくみ取りながら計画立案を進めている。

★以外の写真=阿部勝弥 取材・文=船木麻里



野蒜北部丘陵地区では大規模な土木工事が進む。写真左から東松島支援事務所の清水所長、芳賀主幹、渡辺担当役

● UR都市機構の復興まちづくり支援

	地区名	面積
復興市街地整備	野蒜北部丘陵	90ha
	東矢本駅北	22ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

	地区名	戸数
災害公営住宅整備	東矢本駅北	273戸

※戸数は建設要請戸数を表す  
2013年5月15日時点

● 東松島市の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	37km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	65%
人的被害	死者	1124人
	行方不明	28人
住宅家屋被害	全壊	5506棟
	半壊	5560棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部  
2013年3月末時点



野蒜地区は、津波でJR仙石線の列車が流されるなど、甚大な被害を受けた



野蒜北部丘陵地区への移転希望者はおよそ200人。  
頻繁に事業説明会を開催し、計画を説明している



山を切り崩した土は低地のかさ上げに利用する。強固な地盤にするためローラーで固める

日本三景で知られる松島の東に位置する宮城県東松島市。その西部にある「野蒜北部丘陵地区」の震災復興工事が、2012年12月にスタートした。松などの常緑樹が生い茂っていた丘陵は、伐採が行われ、本格的な切り土、盛り土の工事に向けての作業が急ピッチで進められている。

現場に立つUR都市機構東松島復興支援事務所の清水良祐所長は、「これだけの大規模工事をあと4年間で完了するのは容易ではありません」と厳しい表情で話す。同地区の事業面積は90ha、東京ドーム19個分に相当する。この面積を整地するためには10tもの大型ダンプカーで100万台分の土を動かす必要がある。工期短縮のためにベルトコンベアーを現地に設置し、土を搬出することも予定されている。

清水は、UR都市機構でこれまで、主にニュータウン開発に伴う土地区画整理事業を手掛けてきた。震災復興支援の経験もあり、阪神・淡路大震災の時には、兵庫県芦屋市の被災市街地復興土地区画整理事業に従事した。対比し

て清水が話す。「阪神・淡路では既成の市街地を改善、再生しなければならぬ難しさがありました。野蒜では山林を切り開き、新しい場所に住宅地をつくる事業となります。地権者から土地を買収し約500万㎡の土工事を短期間で完了させるので、その工事に大変なスピードが求められています」

**日当たりに注意して計画を作成**

「野蒜北部丘陵地区」は、被害を受けた野蒜地区の住民約1700人が、住宅地や災害公営住宅に集団移転する計画だ。JR仙石線の線路も移設され、野蒜駅と東名駅が地区内に開業する。

清水が現在、神経を使い精力的に動いているのは、事業区域内の移転先の敷地を1戸分ずつ切り分ける土地利用の計画づくりだ。全ての移転希望者が公平となるように、敷地の面積、形、道路付けなどを調整して500区画程度を事業地区内に配置しなければならぬ。そのためには、住民の細かな要望まで熟知しておく必要がある。そして、住民にも移転

する「まち」に対するイメージを描いてもらわなければならない。東松島市は、高台移転について住民の意見を聞く場として、200人規模の全体会議をほぼ2カ月に1回開催し、その前段では20人程度の住民が参加する会合を、毎週開催している。

こうした会合では、通常、住民の意見を聞く前に事業計画の説明を行う。しかし、この説明が難しい。なにしろ説明を聞く住民は、皆、事業の話ははじめてだ。事業計画の説明を担当する清水は、できる限り住民に伝わるよう言葉を選ぶ。それでも正確に事業計画が伝わるまでには時間がかかる。

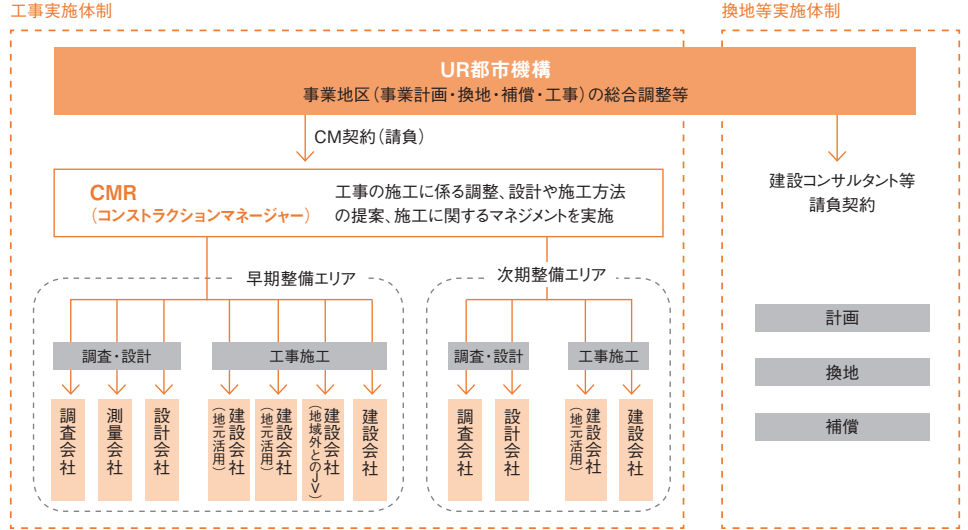
そんな中、説明会を重ねることに気付くことがあった。その一つが日当たりだ。「質疑応答で、この地域の方は、非常に日当たりを気にされることが分かりました。住宅の日当たりはもちろんですが、道路もです。北側の道路は日が当たらないと、冬、雪が溶けにくく凍結するので嫌われます。道路や区画の配置では、こうした点にも気を付けています」と清水は話す。

会合を重ね、高台移転に対する

# CM(コンストラクションマネジメント)方式の工事発注で工期を大幅短縮

CM方式とは? = 発注者の補助者・代行者であるCMR(コンストラクションマネージャー)が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工程、品質、コストの管理など、各種のマネジメント業務を行う方式のこと

- 特長**
- ① 複数工事の大きくり化により、契約手続きの簡素化・期間短縮
  - ② 全国から職人・資材・重機を早期確保
  - ③ 民間ノウハウ活用により、工期短縮
  - ④ オープンブック方式により、透明性と地元専門事業者等の参入確保



## 要望したスピードと地元の活用がCM方式導入で実現へ



東松島市  
復興政策部  
復興都市計画課  
小林典明 課長

未曾有の被害を受けたまちの復興に関して、東松島市では専門知識、経験、マンパワーなど多くの面で不足することは明らかでした。そこで市長は、当初からUR都市機構に支援を求めることに決めました。UR都市機構とは対等な立場で意見をぶつけ合って、復興を進めています。「スピードを持った復興」と「地元の活用」をUR都市機構にお願いしています。CM方式導入の効果などにより、両方とも実現するものと考えています。

住民の理解が深まると住民からの質問も、段々と細かくなっていく。東松島市の住民は、もともとと資源ごみの分別収集の意識が高いため、「ごみ置き場の場所はどうか」「ごみ置き場の場所はどうなるのか」という質問もあれば、日当たりに気にしての宅地の高さ、電柱の位置や完成時期のことなど多岐にわたる。清水は、このような質問にも一つ一つ丁寧に答えていく。「移転する立場になると、このような点まで分からないと移転先としてどこを選ぶか判断できない」という気持ちになるのは当然です。家を購入する場合は、こうした情報は普通に教えてもらえますから

ね。皆さんが移転先を決めた後に、「こんな計画になるとは聞いていなかった」と不満になっては大変です」

**住民とじかに触れ合い本音を聞く**

しかし実のところ、ごみ置き場の場所や宅地の高さといった細かいところまで正式決定するのは、詳細計画が固まる来年度の予定だ。清水は言う。「詳細計画が決まるまで、個々の移転先の決定を延ばしているのか、それともある程度計画が固まった段階で決めるのか。住民の意見は様々なので難しい課題です。今後調整していく必要があると思いますが、まずは、我々は少しでも早く移転する方が合意できる計画を立案して、住民に詳細まで説明できるように準備していきたいです」。

日ごろ、清水が心掛けているのは、事業の説明会のような会合だけでなく、住民とじかに触れ合う機会をできるだけ増やすことだ。清水だけでなく、他の職員も皆同じ思いを抱く。

若手の職員の中には、近くのスポーツサークルに加わって、地元

の住民と一緒に汗を流している者がいる。マラソン大会や「かきまつり」などの地元イベントに参加する職員もいる。「高台移転という事業だけでなく、日ごろから気軽に話す間柄になれば、皆さんの本音をより聞くことができ、満足度の高い計画ができると思っています」と清水は明かす。

この地域には震災前、300坪の敷地に100坪の家を建て、結婚式や葬式を自宅で行う家庭がたくさんあった。それがいまは10坪程度の仮設住宅で暮らしていて、高台移転が実現しても区画の面積は平均100坪の計画だ。

それでも、「私自身、移転を希望される方に会った時、皆さんの『少しでも早く移転したい』という思いはひしひしと感じています。工事が始まった今後は、現場で様々な問題が発生すると思いますが、それを的確に解決し、かつスピードを落とすことなく事業を完了し、皆さんに、この地区に希望を持ってもらいたいです。そしてまじの完成を見ていただき、ホッとしたい」という声を聞きたいですね」と清水は続けた。

東松島市「森の学校プロジェクト」  
〈C.W. ニコル・アフンの森財団〉

## 被災地の森と人々の 心の再生を目指す

復興工事が始まった、東松島市野蒜北部丘陵地区の一角にある学校予定地。震災で壊滅的な被害に遭った小学校の再建計画に伴い、「森の学校プロジェクト」が進められている。この地域本来の森や川などの自然環境の中で、子どもたちが自然と一体になって生き生きと学べる学校を建てようというプロジェクトだ。



昨年10月、東松島市で開かれた「復興の森づくりワークショップ」

「ニコルさんの学校ができる頃、私は卒業しているけれども、将来、私の子どもが通うことになれば、すごくうれしい」——。作家でナチュラリストのC.W.ニコル氏は、仮校舎で学ぶ小学生の女の子がテレビのインタビューに答えて、こう語ったことが深く心に残っている。

“ニコルさんの学校”とは、ニコル氏が理事長を務める一般財団法人「C.W.ニコル・アフンの森財団」が事務局となって東松島市で計画を進めている学校建設プロジェクト、「森の学校プロジェクト」のことだ。震災直後から独自に周辺環境調査を行ってきた同財団が、市の要請を受けて2012年2月に本格的にスタートした。新たに建設する森の学校は、震災で壊滅的な被害を受け、現在仮校舎を使って授業が行われている市立野蒜小学校と、宮戸小学校を統合し、高台の安全な場所に開設される。

ニコル氏は震災直後から何度も東松島に足を運び、仮設校舎で学ぶ小・中学生たちを励ましてきた。「被災地の状況を見たら、誰だっ

て手を貸したいと思うでしょう」とニコル氏。さらに、「震災で心に傷を負った人たちの心を森の力で癒やしてあげたい」と考え、被災地の子どもたちや家族を、何回かに分けて、財団が運営する長野県黒姫地区の「アフンの森」へ招待した。

「アフンの森」は、人の手が入らず荒れ果てていた森

を、ニコル氏をはじめ財団が27年間にわたり手入れをして美しい森にのみがえらせたところだ。実際、2泊3日の滞在の間に、参加者の様子は大きく変化したという。初日には震災のストレスでこわばっていた参加者の表情も、最終日には多くが笑顔に変わっていた。「森の美しい景色は、人の心と体を癒やしてくれるのです」とニコル氏は言う。

東松島市の森の学校も、そんなニコル氏の思いが強く反映されている。最大のコンセプトは「自然を体感できる学校」。校舎は木造で、敷地もできるだけ地形を生かし、「森の一部に学校がある」ようにする計画だ。長年にわたり積み重ねてきた豊かな経験と知見が、この学校づくりにも活かされる。

「森の学校では“サバイバル術”も教えたい」とニコル氏は言う。東日本大震災では、周囲にまきなどの燃料があっても、たき火の仕方が分からずに低体温症で亡くなるケースがあった。「どんな状況でも生き抜く力を身に付けておくこ

とは大切。もともと日本人はこうした点で高い能力を持っていました」（ニコル氏）。

森の学校の完成予定は2017年。この4月からいよいよ建設予定地の造成工事が始まった。完成までの間、地元の子どもたちも加わって、建設予定地の周りの森の手入れを行っていく予定だ。「森に癒やされながら、新しい学校の環境づくりに関わることで、地元の人たちに『自分たちの学校である』という思いが芽生え、愛着がさらに増すことになると思います」。ニコル氏は、長期に及ぶプロジェクトへの強い期待と思いをこう語る。



被災地の子どもたちを長野県黒姫地区にある「アフンの森」に招いた



「火を扱えない男は男じゃない」と、子どもたちにたき火の仕方を教えるニコル氏

本ページの写真提供=C.W.ニコル・アフンの森財団



東松島市の小学校で“出前授業”を行うニコル氏